

しづまえ鮮魚を用いた冷凍寿司の開発

東海大学 海洋学部 食品栄養学研究室

教 員：准教授 清水宗茂

参加学生：今井健太、磯村暁太

1. 要約

本研究では、昨年度確立した冷凍寿司の作製フローに基づき、外部企業に製造を依頼し、山梨県民に官能評価をしていただくことで、実用化に向けた課題を明らかにすることを目的とした。

昨年度の冷凍寿司から評価を改善するため、ネタについて一部を変更し作製した。その結果、昨年度と同じネタについては高評価を得ることができただけでなく、昨年度、低評価であった色味については、今年度、マグロに変更することで、冷凍寿司全体の色味が改善し、高評価となった。

今後は実用化に向け、長期保管時の品質変化に対する検証や、テスト販売を含めた販路の開拓が課題と思われた。

2. 研究の目的

しづまえ鮮魚を用いて、山梨県民に向けた冷凍寿司を作製し、官能評価を通じて実用化を目指すこと。

3. 研究の内容

昨年度、当研究室にて確立した「しづまえ鮮魚を用いた冷凍寿司の作製フロー」に基づき、(株)洞江水産に冷凍寿司の製造を依頼し、製造後は−20°Cにて保管した。その際、ネタの色味について改善を図るため、マグロおよびハマチを追加することとした。

その後、2024年12月10日に、東海大学付属甲府高等学校の教職員23名の協力を得て、作製した冷凍寿司を用いた官能評価を実施した。なお、冷凍寿司は、東海大学付属甲府高等学校の家庭科室にて、ネタは流水解凍、シャリは電子レンジを用いて解凍し、皿に盛り付けた後、被験者に提供した。なお、官能評価の項目は、外見、色味、におい、味、総合の5項目について

評点法（1～5点のいずれか）にて行い、昨年度の結果と比較することで、改善の程度や実用化に向けた課題の抽出を行った。

4. 研究の成果

(1) 当初の計画

2024年8～11月：冷凍寿司の改善、ネタの選定、冷凍寿司の菌検査、官能評価用紙の作製、アンケート調査。

2024年12月：官能評価結果の集計、中間報告

2025年1月：商品化に向けた最終調整

2025年2～3月：最終報告準備

(2) 実際の内容

B・一部修正

理由：官能評価のための菌検査が再検査となり、予定が遅れたため。

(3) 実績・成果と課題

実用化を想定した場合、製造規模を大きくした際に冷凍寿司の美味しさなどに影響がでることを危惧していたが、官能評価の結果、昨年度よりも評価は高値を示したことから、本製造フローには問題ないことが明らかとなった。今後は、コスト試算および長期保管することによる影響（色味の劣化など）を明らかにすること、テスト販売をすることとで市場でのポジショニングなどを明らかにする必要がある。

(4) 今後の改善点や対策

冷凍寿司を数ヶ月から半年の長期保存後、品質の影響についての検証が必要である。また、商品化に向けて、販路の開拓（ニーズ調査を含む）、販売価格を含めた詳細なコスト試算などを行っていく必要がある。

5. 地域への提言

本取り組みを通じて、山梨県民の皆様だけでなく、静岡市近隣の皆様にも、将来的には、家庭用冷凍庫の中に「しづまえ寿司」をストックすることで、いつでも・手軽に・美味しくしづまえ鮮魚を食することができる環境が整うよう努めたく考えている。

6. 地域からの評価

今年度の官能評価では、昨年度の官能評価結果よりも山梨県民の皆様より、高い評価を得ることができた。協力いただいた教職員からは、「来年度は本学での建学際に出展いただき、より多くの山梨県民にテスト販売を兼ねた取り組みをしていただきたい」とのコメントをいただいた。



昨年度の冷凍寿司（参考）



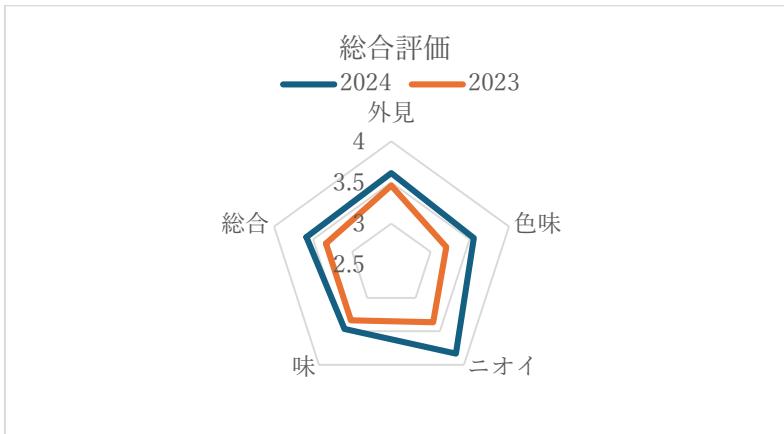
本年度の冷凍寿司



真空加工後の冷凍寿司



官能評価の様子



しづまえプロモーションの提案・実践

東海大学 海洋学部 食品工学研究室

教 員：教授 後藤慶一

参加学生：荒井菜緒、他 22 名

1 要約

「しづまえ」の静岡市民への認知度向上を目的として、12ヶ月分の旬のしづまえ鮮魚を取り上げたカレンダーを作成した。カレンダーのメインとなる旬のしづまえ鮮魚は、親近感を持ってもらうため学生が描き、また、それぞれの魚に関する情報も付与した。作成したカレンダーは、静岡市内の小学校の全クラスに行き渡るように配布した。

2 研究の目的

「しづまえ」の静岡市民への認知度は 2023 年度が 58.3% と、十分認知されているとは言いたい。そこで、さらなる「しづまえ」の認知度向上を目指し、旬のしづまえ鮮魚のカレンダーを作成し、大規模なイベントで来場者に配布して各家庭で利用してもらうことで、「しづまえ」が老若男女に認知されている状態を醸成することを目的として活動を行う。

3 研究の内容

しづまえ鮮魚に関する情報を収集し、旬のしづまえ鮮魚の絵を学生が描く。しづまえ鮮魚の絵、関連するイメージ写真およびうんちくなどの情報を盛り込んだカレンダーを完成し、静岡市で開催される大規模なイベントで配布して、市民の反応を確かめる。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

作成するカレンダーに掲載する旬のしづまえ鮮魚は、静岡市内の漁協に協力してもらい、魚の写真を学生が撮影し、それを用いることを予定した。カレンダー制作は、課題が採択された 7 月より計画を立て、9 月中旬までに素材を収集し、その後印刷、例年 11 月にツインメッセで開催される静岡産業フェアでの配布を目指した。

(2) 実際の内容（A は予定どおり、B は一部修正、C は中止など）とその理由

B

当初、学生が撮影したしづまえ鮮魚の写真を使用する予定であったが、写真はすでに一定数が世の中にあるため、撮りなおして掲載するよりも、より親近感が持て、かつ唯一無二となるように学生が描くことに変更した。また、配布時期と配布先について、絵の作成に時間を要したことの一因であるが、より完成度を高めるために 11 月の静岡産業フェアでの配布を断念し、静岡市内小学校の全クラスへの年末配布に変更した。

(3) 実績・成果と課題

学生が描いた旬のしづまえ鮮魚を入れ込んだカレンダーを、静岡市経済局農林水産部水産振興課しづまえ振興係およびサイトー印刷株式会社の協力を得て作成し（全 28 ページ、壁掛け型、見開き A3 サイズ）（写真参照）、静岡市内 82 小学校、1,200 超のクラス向けに、しづまえ振興係の方たちの協力も得つつ 2024 年末に配布した。これにより、1 年間、しづまえ鮮魚が 27,000 人以上の生徒、および教職員の目に触れる機会を提供できた。仮に、当初の予定通り産業フェアで配布した場合、カレンダーは各家庭で見られることとなり、効果は小学校へ配布した場合よりも限定的であったと考えられた（1 家族 4 人と仮定し、1,200 部配布した場合は 4,800 人に閲覧されることとなる）。また、しづまえ振興係より、しづまえ振興協議会メンバーにも配布された。

しづまえ鮮魚に該当する魚種の選定が不十分で、絵を描き終えてしまってから書き直しをしなければならない絵が複数あった。また、夏休み期間中に作業を分担し、絵描きに取り組んだが、情報共有などが円滑にできず、しづまえ鮮魚の絵の完成度が人によって異なってしまい、修正に時間を要した。加えて、盛り込む魚の情報や挿絵（写真）に関して、小学生ならびに一般の方たちに受け入れられる表現へ修正するのに時間を要した。これらに関しては、次回取り組む際の課題である。

(4) 今後の改善点や対策

しっかりととした情報収集の実施と、大学側の構想がまとまった早い段階で、しづまえ振興係へ目線あわせの依頼をしていれば、作業の大幅な後戻りを防ぐことができたと考えられた（大学側からの報連相遵守の必要性が挙げられる）。また、作業を分担したために絵の完成度が人によって異なったことに関しては、夏休み期間中に定期的な担当学生間のチェックが実施できなかったことが一因であるため、着手する時期を選ぶなど、人が集まりやすい時期に取り組む必要が挙げられる。また、絵を描くというスキルが属人的であるため、このような取り組みにおいては、事前の力量チェックも必要と考えられた。

5 地域への提言

幼少期から主なしづまえ鮮魚にどのような種類があるかを知り、それらをハンドメイドの絵やうんちくなどを通じて親近感を持ってもらい、そして記憶に残してもらいたい。

6 地域からの評価

①生徒、教職員から次のコメントが得られた。

- ・「かわいい！」
- ・「見ていて楽しい！」
- ・「写真は写真、絵は絵、それぞれの良さがある。絵から図鑑を調べる生徒もいて、学びにつながる。」
- ・「絵はそれぞれの個性があってよい。」

- ・「継続的な取り組みにしてほしい。」
 - ・「カレンダーの掲載位置がクラスによってまちまちで、低学年だと高い場所に掲示してみると見づらい。」
- ②しづまえ振興協議会より次の意見が得られた。
- ・漁協（用宗支所）内に飾っておいたところ、カレンダーを欲しいとおっしゃる方がいたのでお渡しした。もっと部数を提供してもらえるとありがたい。
 - ・各ページの「しづまえ」表示があるとよかったです。在庫があるようなら、各ページにしづまえロゴシールを貼ってもよいのでは。
- ③事務局から次のコメントが得られた。
- ・写真で作るカレンダーよりも、学生のみなさんによるイラストによりオリジナリティが出ている。
 - ・表紙だけでなく各月にも、「しづまえ」や「しづまえロゴマーク」が入っていると、より多くの皆さんにしづまえのキーワードを目にしていただくことができたと思う。



図1 カレンダー表紙および1月から8月
(1ページから17ページ)



図2 カレンダー裏表紙の裏面および9月から12月
(18ページから27ページ、裏表紙の28ページは白紙)



図3 カレンダーの掲示風景

しづまえ水産物の認知度の向上に向けて

東海大学 海洋学部 小規模漁業・地域活性化ゼミ

教 員：准教授 李銀姫

参加者：ゼミ生&漁する女子ジャパン

1. 要約

本研究では、しづまえ水産物の認知度の向上を目指すことを目的に、未利用魚・低利用魚を含めたしづまえ水産物のレシピ開発や、開発したレシピの普及を含めた認知度の向上につながるイベントの参加等を実施した。それらを通して、更なるレシピの開発により、より多くの人々にしづまえ水産物が親しまれる可能性が十分あることや、大学生等の若者及び女性を積極的に巻き込む形でPRすることの必要性、有効性等についても確認できた。

2. 研究の目的

研究室学生及び「漁する女子ジャパン」チームを中心に、しづまえ水産物の認知度の向上を図ることを目的とした。また、活動の際に、漁業者や漁業関係者等を積極的に巻き込みながら、「海業（うみぎょう）」の形成・促進にもつながるように努めた。

※「漁する女子ジャパン」とは、カナダで実施されている「漁する女子カナダ」と連携しながら、8歳から80歳までの女子・女性を対象に、日本の漁業と漁村地域について知つてもらうことをねらいに立ち上げられた体験型社会教育プログラムである。小規模漁業の研究を主導する「TBTI ジャパン研究ネットワーク（本部：東海大学海洋学部・李銀姫研究室」がコーディネートしている。

3. 研究の内容

研究内容としては、大きく、A. しづまえレシピの開発、及びB. イベント等でのPRの二つに分けられる。前者については、魚離れになっている若者が、自ら好んで作り、食べるようなレシピの開発を行うことに心がけた。その際、未・低利用魚の価値創造を意識するとともに、漁協の調理室等を活用しながら、漁業現場の方々との交流も図るようにした。後者については、お祭りなどの各種イベントにおいて、しづまえのブースを設け、しづまえプロジェクトのPRとともに、レシピの配布等を行い、しづまえの認知度の向上に努めた。

4. 研究の成果

（1）当初の計画

- A. しづまえレシピの開発：未利用魚・低利用魚を含めたしづまえ水産物のレシピ開発を行うこと。
- B. イベント等でのPR：各種イベントにおいてしづまえのブースを設け、しづまえの認

知度をあげること。併せて、開発した料理を実践販売すること。

(2) 実際の内容

- A. しまえレシピの開発：予定通り実施できた。
- B. イベント等での PR：部分的に実施できた。料理の実践販売部分が実施できなかった。

(3) 実績・成果

- A. しまえレシピの開発：漁する女子ジャパンのコラボレーターの漁業者や漁協女性部の方たちにアドバイスをいただきながら、漁協の調理場等を利用してレシピ開発を行った。特に、未利用魚・低利用魚であるウツボやヌタウナギの料理は、予想外の結果が得られ、ウツボのチーズタッカルビ風やヌタウナギのゴチュジャン炒めは、お祭り等での販売も検討された。



写真1 由比地域にてレシピ開発の様子（太刀魚、イカなど）



写真2 用宗地域にてレシピ開発の様子（ウツボ、ヌタウナギ）

B. イベント等での PR : 漁する女子プログラムや大学サミット等のイベントにおいて、しづまえ水産物の PR を積極的に行い、参加者たちのしづまえ水産物への認知度の向上を図った。漁する女子イベントで実施したしづまえ海藻の万華鏡づくりでは、しづまえ水産物には魚だけではなく、さまざまな海藻も含まれることや、アカモクは新しい地域資源となっていること等について認識してもらうことができた。併せて、大学サミットでもより多くの人々に、しづまえプロジェクト等の大学生たちの思いのある活動について知ってもらうことができた。



写真3 イベント等でのPRの様子（漁する女子）

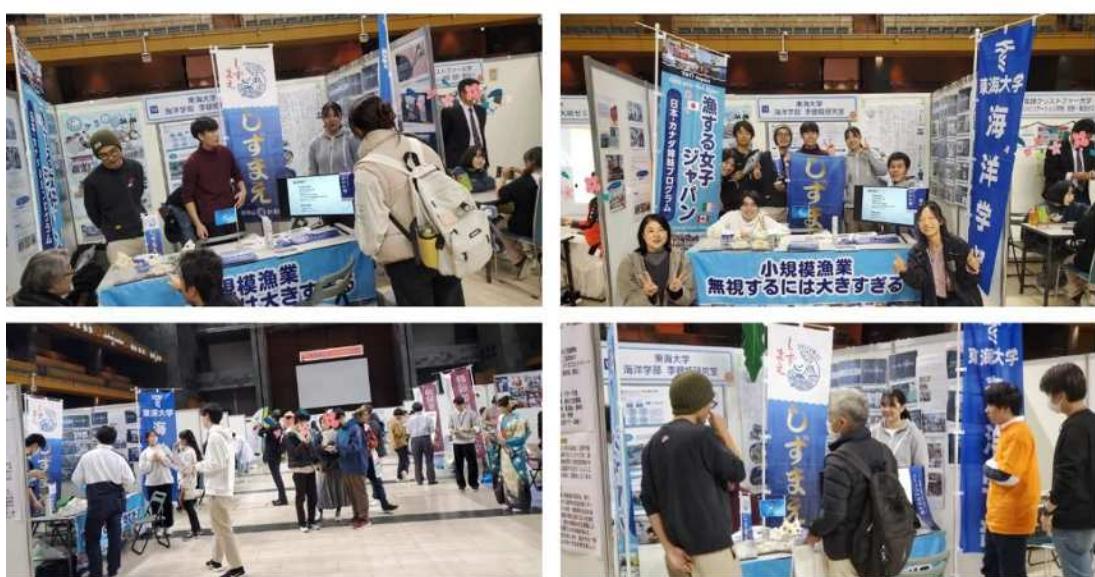


写真4 イベントでのPRの様子（大学サミット）

（4）今後の改善点・対策

今回は、準備不足等により、開発したレシピの実践販売ができなかつたが、次年度ではぜひ目指したい。また、より多くの協力者、関係者を巻き込みながらの実施を図りたい。

5. 地域への提案

本研究の目的にあるように、本プロジェクトはしまえ水産物を生かした海業の形成・促進を促すことも意識している。昨年度に引き続き、海業との連携や女性参画の促進などが、主な課題・展望として挙げられる。海業は、漁業者サイドを中心とする地域住民が主体となって、水産資源のみではなく、景観資源、伝統・文化資源等地域のあらゆる資源を活用して行う新たな生業のことを指しており、現在官民学をあげて進めている漁村活性化の取組みである。しまえツーリズムを海業の一環として形成・促進していくことが望ましい。また、しまえ鮮魚の食文化の継承やPR、魚食普及、海業などにおける女性の活躍が期待される。女性の参画をより促進することが必要であろう。

6. 地域からの評価

地域からは、若者や女性達による思いのある活動であると評価していただいている、昨年度同様に、水産物の提供やヒアリングの受入れ、意見交換会の実施、イベントの開催等々において協力的である。1回限りではなく、今後も継続していくことが期待されている。地域の期待に添えられるように、今後もしまえ水産物の認知度の向上に尽力していきたい。

「介護予防」普及啓発に向けた分かりやすい広報戦略に関する研究

常葉大学 造形学部 安武研究室

教 員：教授 安武伸朗

参加学生：大場心晴、小林樹奈、森沙耶香、増田百華、

渡邊 萌、小澤えりい

1 要約

本研究は静岡市が取り組む介護予防の取組み「しづおか ちやちやちや」を支援する内容である。この事業は地域社会における要支援・要介護者の増加、それに伴う介護サービスに要する経費の増加や、サービス提供人材不足の深刻化に対する市の施策であり、「成果連動型民間委託契約方式（PFS）」として企画、運営を民間企業の阪急阪神ホールディングス（株）、（株）ウェルビーイング阪急阪神、（株）阪急交通社に委託し、保健福祉長寿局地域包括ケア・誰もが活躍推進本部の管理のもとで数々の市民向けのプログラムが実践される。このような産と官の強い連携に対して、私たち研究室（学）はプログラムの価値を市民が自分ごととして感じ、共感をもとに参加意欲が高まるためのリサーチならびに広報に活用するコンテンツ開発を6ヶ月間にわたり行った。

2 研究の目的

狭義の目的は「しづおかちやちやちや」各種プログラムに参加した市民の気持ちが共感できるツールを開発して公開することにより、本事業に対する市民をはじめとする多様な関係者の関心が高まり、次年度におけるプログラムへの参加者増加を含め、生活の中で介護予防に向けた行動変容のアクションが広がることである。

さらに広義の目的として、阪急阪神 HD（株）の事業であるプログラム実践と検証について、市民の変化を観察することで、ソーシャルデザイン（地域コミュニティ醸成、自立共生社会に至る可能性）の観点で、多様な効果や潜在的なリスク、可能性などを考察し、産官学の関係者全体で介護予防に関する改善のための気づきを得ることを目的とした。

3 研究の内容

3-1 プログラム理解のためのリサーチ

- 6月25日 プロジェクト概要理解として静岡市+阪急阪神 HD（株）+研究室オンライン mtg
「しづおか ちやちやちや」の趣旨理解、大阪でのプログラム事例を理解した。
- 7月11日 産官学の役割確認として静岡市+阪急阪神 HD（株）+（株）ウェルビーイング阪急阪神+（株）阪急交通社+研究室 mtg
関係団体の目的について相互理解を得て、共創体制が生まれた。
- 8月20日 65歳以上の市民への予備的取材（3名） インタビュー
生活への期待や課題感、健康の希求、家族や知人との対話、家族の課題感などについて取材した結果、いずれの市民も「向上心・好奇心に富んだ気質」「自己管理を得意としてきたキャリア」「他の健康づくりやコミュニティ参加の経験」など、既に認知症予防につながる生活様式を備えていた。今後「健康やコミュニティ参加に対して、期待感や課題感はあるものの行動に至っていない人：潜在的な対象者」という対象者への取材が課題となった。

- ・8月21日 大阪でのプログラム視察1 大阪府池田市「元気に歩くための体操教室」
- ・8月22日 大阪でのプログラム視察2 大阪府堺市「はじめてのハンドケア教室」（図1）
体力づくりや趣味の増加などの実利的な効果は契約講師が担保。市民の健康づくりの習慣や地域コミュニティ醸成は、阪急阪神HDのスタッフが担っていることが実感できた。市民が自ら変容し家族や近隣のコミュニティへの働きかけを誘発することで、地域社会の自立共生的な持続可能性を模索する試みについて、本研究では広義の目標とすることを自覚した。
- ・9月21日 静岡市主催キックオフイベント「しづおか おでかけフェスタ」取材（図2）
産官学共同による本活動について、学生がメディア取材に対応した。
- ・10月22日（株）ウェルビーイング阪急阪神スタッフ取材



図1 大阪府池田市でのハンドケア講座



図2 静岡市でのフェスタ取材

3-2 しづおか ちやちやちやプログラム視察ならびに利用者のインタビュー

	視察講座名	視察日程	視察会場
1	コーヒー教室	10月31日	ETHICUS Euphrainoo
2	バスケ観戦塾	11月15日	静岡市市役所静岡庁舎17階
3	ピラティス	11月18日	MIRAIエリアンコミュニティホール
4	発声レッスン	11月22日	葵学習支援センター(アイセル21)
5	ネイルケア体験	11月26日	静岡市歴史博物館1階講義室
6	エゴスキュード体験	12月3日	静岡県コンベンションアーツセンター
7	写真教室	12月13日	静岡市民文化会館ロビー棟
8	姿勢作り&筋力アップストレッチ	12月23日	静岡市中央体育館剣道場

	取材対象者	取材期日	参加講座
1	上妻 範光氏（68歳）	12月10日	バスケ観戦塾
2	大石 あつ子氏（67歳）	12月11日	バスケ観戦塾
3	深津 清氏（73歳）	12月17日	コーヒー教室
4	山田 順一氏（72歳）	12月18日	コーヒー教室
5	田辺 嘉代子氏（77歳）	12月20日	バスケ観戦塾、発声練習
6	倉石 明子氏（65歳）	1月28日	ネイルケア教室
7	小澤 和加子氏（65歳）	2月4日	ネイルケア教室
8	鷺巣 孝徳氏（65歳）	2月17日	コーヒー教室

3-3 分析と広報ツールの開発

静岡市の協力による観察と取材の結果、参加する市民の生活様式や背景、動機などを垣間見ることができ、私たちはそれらを文章によるナラティブ（ものがたり）として整理すると同時に、事業者のサービスと利用者の行動との接点を評価する手法であるカスタマージャーニーマップと、独自の観点としてヒューマンストーリーマップ（以下HSP）を開発して視覚化を試み、当人たちの人生において本プログラムのような認知症予防につながる活動や意欲を探ろうとした。その結果、7名におよそ共通する要素に「若い頃に始めた運動を今も続けている」「海外赴任や旅行、推し活などから楽しみ方を学んできている」「定年前から講座への参加や地域活動などコミュニティへの参加経験がある」など、65歳という節目を問わず自立して活動している実態があった。

広報ツールでは7名の人生のものがたりと共にHSMの考察を加えた印刷物を発行する（3月下旬）また途中経過の大判ポスターを社会人やデザイン教育者に公開して、研究室の活動や考察について貴重な意見をいただいた。

4 研究の成果

（1）当初の計画

- 産官学の共創の場としてのオンライン・オフラインのプラットフォーム作り／8月
- 事業者による予防プログラム理解のための観察活動／8月～10月
- プログラムの取材。高齢者や関係者の潜在的な期待や不安を明らかにするデザインリサーチ／9月～12月
- コンテンツとWebまたは印刷メディア開発と実装／10月～2月

（2）実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

A（市民の都合によりスケジュールに遅れが生じたが、内容は予定通り）

（3）実績・成果と課題

本研究は深刻な社会課題に対して産官が共創して実装するプロジェクトに、研究室（学）の専門的な知見である「利用者を中心に事業戦略を構想するUXデザイン」「自立共創社会をめざすソーシャルイノベーションの概念」を加えることで、プロジェクトの意味や課題を発見し、効果の拡大を目指すという実践的な内容である。

前述の3-3からは、市民としづおかちやちゃちやとの接点の有無は、当人たちの青年期からのライフスタイルと因果関係が見受けられること。また阪急阪神HDの活動の有効性が明らかになった。これらはR7年度以降の施策（プログラム）に新たな観点を生みだす効果があると考える。なお広報ツール「伴走して見つめた、65歳からの出会いと楽しみのものがたり」は4月配布になる。

（4）今後の改善点や対策

本研究の内容については、静岡市ならびに阪急阪神HDの皆さまより十分なサポートを受けて順調に進んだ。他方、しづおかちやちゃちやのプロジェクトが認知症予防として効果を生み出すには複数年度以上の時間と弛まない改善のサイクルが必要であり、本研究室としては行動変容のメカニズムを詳細に分析するとともに、65歳以前の市民への啓蒙も含めた多面的なコミュニケーション活動の企画があるように思われる。

5 地域への提言

しづおかちやちゃちやに先進性や実効性があることから、講座の回数の増加や幅広いニーズの把握など、調査・企画の拡大により地域社会への効果が上がると思われる。また事業者は勤労者の将来の認知症予防として、多様なコミュニティ参加を促すような機会の検討が重要と思われる。

6 地域からの評価

広報物配布後に評価を受ける、意見交換の機会を計画する。

大阪でのプログラム視察



8/22(木) 大阪府堺市
「ハンドケア教室」

洋服に気を使い始めたという参加者の様子から、認知症予防プログラムは行動変容を促していると感じた。

静岡でのプログラム視察



11/15(金) 静岡市中央体育館
「VELTEX静岡を応援しよう!もっと楽しむバスケ観戦塾」

しづおかちやちやちやの講座を複数見学し、参加者の様子や阪急阪神HD(株)ほかの運営からこのプロジェクトの有効性を探った。3回という限られ



1/21(火) 静岡市歴史博物館1階 講座室
「健康的な爪をそだてる!はじめてのネイルケア体験」

た期間での行動変容はあまり見受けられなかった。



対象者（仮名）
フシミ キミカズさん（73）
参加プログラム
男・本気のコーヒー教室

工業高校卒業後、清水区にある日立製作所へ就職しました。就職して5、6年ほど経った頃、国内だけで仕事をするのは面白くなないと感じるようになり、海外で働くことに興味を持ち始めました。中学2年生の時に受けた東海4県統一テストの英語の成績が良く、先生にえらく褒められたことをきっかけに、懸命に勉強し続けたこともあって英語が得意だったんです。26歳でリオデジャネイロにある工場へ、その後もマレーシアの工場で働きました。海外で色々な人と接する中で“今”

—— 色んな国の人たちと交流する中で、「今」を楽しむ大切さを学びました。

を楽しむことの重要さを実感しましたね。

昔から好奇心が強く、特に周りのことは考えたりせずに興味あるな、面白いなと思ったことをやり続けた結果、身についたことはたくさんあります。ものづくりが好きだったので、今は趣味の一環として持っている山小屋でちょっとした棚を作ったり、野菜や木を植えたりなんかしています。隣の家に元教授だった方がいて、その方に講座で習ったコーヒーの淹れ方を実践したりして、楽しんでいますよ。



対象者（仮名）
オオタ ナツミさん（73）
参加プログラム
VELTEX静岡を応援しよう!もっと楽しむバスケ観戦塾

小学校の頃から活発な子供でした。川で泳いだりしていましたからね。当時はプールがなかったから泳げる子もいなくて、大会に出た経験も。中学でもテニスをやっていましたと、とにかく体を動かすことが好きでした。社会人になってからも朝活が流行っていた頃は、朝の7時からフラダンスのライブに行って、1時間踊ってから出勤していました。

今、おばさんたちの間では推し活が流行っていますよ。私もお金と暇はあるので、推し活中心の生活になっています

—— 朝、7時からフラダンスのライブに行って1時間踊ってから出勤していました。

ね。月に1回はどこかに遠征しています。

旅行は前々から好きでした。ヨーロッパ4大都市を9日間で巡ったり、7泊9日で友達と北半球を一周したりしました。英語が通じない経験も多くあり、飛行機の予約とかも自分でできるようになりました。基本的に英会話を習い始めました。

今はいろんなところに顔を出して、いろんなグループに入って、視野を広げています。今の時代、人生100年と言われているので、残り40年あります。あと10年は元気でいたいですね。



アシミ キミカズさん（73）
コーヒー教室

青年期

学生の頃テストの出来を先生に褒められたことが嬉しくて、そこから熱心に英語を勉強するようになりました。

就労期

海外の工場で働き、いろんな国の人たちと交流することで「今」を楽しむ大切さを知りました。

現在

紹介してもらったコーヒーを飲んだらあまりに美味しいくて、すっかりハマってしまいまして。



今は山小屋を持っていて、そこでは畠を手入れしたり、家具を手作りしたりして楽しんでいます。



オオタ ナツミさん（73）
バスケット観戦塾

青年期

川で泳いだり、テニス部に入って体を動かしたり、スポーツ競技をすること好きでした。

就労期

会社に行く前に朝7時からフラダンスをしていました！

現在

働くようになってからはよく海外旅行をするようになりました。いろんな国へ行って楽しかったですね。



コロナ後のテレワークの需要調査と市内テレワーク施設紹介資料の更新

常葉大学 経営学部 小豆川ゼミ・研究室(3年、2年)

教員：教授 小豆川裕子

参加学生（22名）

3年：中田遙 岩辺愛理 佐久間梨帆 高田真良 藤浪令菜

2年：小澤 萌樺 河野 友華 杉山 乃衣 野田 莉帆 佐藤 陽 五十嵐 拓哉 関野 智城

友田 祐紀 石川 凜 柴田 蒼空 玉木 文菜 渡辺 歩武 尾崎 史温 塚本 達也

森下 愛唯 渡邊 拓実 佐々木 梨帆

1. 要約

コロナ禍を経てテレワークの導入・普及が進み、全国の自治体では関係人口の創出をめざした様々な取り組みが広がっている。静岡市もこれまでテレワーク等による新たな働き方に対応した移住・定住に関する促進施策を講じてきた。常葉大学小豆川ゼミ・研究室では静岡市から課題をいただき、「静岡市まちごとテレワークマップ2020年版、2021年版」を制作。2022年度には「しづおか清水・三保・蒲原～歴史に、自然に想いをめぐらす穏やかワーケーションのススメ」の冊子を制作。2023年度には「しづおか日帰り移住体験ツアー」の企画・運営・実施を行った。

これらの成果を踏まえ、今年度は1.「コロナ禍後のテレワークの需要調査」、2.「静岡市まちごとテレワークマップ2025年版」の企画・制作、3.お試しテレワーク体験事業等で訪れた人々が静岡市を様々な観点で楽しめる「3種類のツアープラン」の企画を行っている。

2. 研究の目的

本研究は、2019～2023年度に小豆川ゼミ・研究室が静岡市様と連携して実施したテレワーク、ワーケーション等を活用した「新たな働き方に対応した移住促進施策」の成果を踏まえ、1.「コロナ禍後のテレワークの需要調査」、2.「静岡市まちごとテレワークマップ2025年版」の企画・制作、3.「3種類のツアープランの企画（清水エリア2種類、静岡・用宗エリア1種類）」を行い、静岡市の関係人口の増加、移住・定住の促進、企業のサテライトオフィス進出等に資することを目的に実施する。

3. 研究の内容

(1) 本研究の連携体制

連携体制は以下のとおりである。

課題提出者：静岡市総合政策局企画課 移住・SDGs推進係

連携先：SHIMIZU CROSS ((株)竹屋旅館)

デザイン協力：地域おこし協力隊 小林大輝氏

連携協力：地域おこし協力隊 星野晴香氏 他

(2) スケジュールと活動内容

プロジェクトのスケジュールと活動内容は以下のとおりである。

<2024年9月～12月>

9月25日：本プロジェクト全体の目標の共有、進め方に関する検討

1) 「コロナ後のテレワーク需要調査」

10月～12月：デスクリサーチ、情報収集

1月～2月：情報整理、報告書の作成

2) 「静岡市まちごとテレワークマップ2025年版」

10月～11月：情報収集・整理、マーケティング施策の作成、取材先の選定、取材準備・予約・実施

11月5日：地域おこし協力隊、デザイン協力小林大輝氏と打ち合わせ。マーケティング施策、レイアウト・デザインの確認とアドバイス

12月19日：静岡市企画課へ中間レビューの実施

● 盛込む内容、原稿、掲載写真の確認

12月～2025年1月：デザイン・レイアウトの制作

2月：取材先へ原稿チェックの依頼・確認、校正・印刷

3) 「3種類のツアープラン」の企画

10月～12月 ツアーエリアの設定。清水エリア2種類、静岡・用宗エリア1種類のツアー案の作成

12月19日：3種類のツアープランの企画の中間レビュー：SHIMIZU CROSS 牧田裕介マネージャー、静岡銀行地方創生部井出雄大課長

12月28日：静岡・用宗プラン中間レビュー：地域おこし協力隊 星野晴香氏

2025年

1月～2月：ツアープランの再レビュー・最終版の作成

2月5日：再レビュー：SHIMIZU CROSS 牧田裕介マネージャー

2月12日 用宗フィールドワーク：用宗まちあるき・プランの検証

3月25日 令和6年度しづおか中部連携地域課題解決事業成果発表会（予定）

図表1 「静岡市まちごとテレワークマップ2025年版」に盛り込む3つのテーマとおすすめスポット一覧

テーマ1 仕事から少し離れてリフレッシュ		
No.	エリア	スポット名
1	静岡駅周辺	BLUE BOOKS cafe
2	鷹匠	あまりろ
3	鷹匠	鷹匠ななは
4	青葉公園	珈琲の店レザン
5	人宿町	テキーラダイナー
6	用宗	用宗みなと温泉
テーマ2 チームメンバーと仲を深めたい		
No.	エリア	スポット名
7	静岡駅周辺	チーズバルキッチン ミルボン
8	静岡駅周辺	hugcoffee両替町店
9	人宿町	The Deck Ten
テーマ3 五感で味わう静岡の食		
No.	エリア	スポット名
10	静岡駅周辺	とんかつ零
11	静岡駅周辺	まぐろ丼 ぶんた
12	鷹匠	GOOD TIMING TEA
13	青葉公園	静岡おでん三河屋
14	七間町	オーガニック抹茶カフェ 和み
15	人宿町	まぐろのみなみ人宿町店
16	安東	大やきいも
17	用宗	次郎丸

図表2 「静岡市まちごとテレワークマップ2025年版」表紙



4. 研究の成果

- (1) 当初の計画は、1. 「コロナ禍後のテレワークの需要調査」、2. 「静岡市まちごとテレワークマップ2025年版」の企画・制作、3. 「3種類のツアープランの企画」を行うというものであった。
- (2) 実際の内容（A：予定どおり）とその理由：マーケティング施策を作成し、目標を共有してスケジュール管理を行い、チームワークを行いながら各メンバーが役割を果たした。連携いただいた関係の方々の多大なご支援もあり、ほぼ予定通り実施することができた。
- (3) 実績・成果と課題

① 実績・成果

本研究は、静岡市にお試しテレワーク体験事業で訪れた方々、静岡市への移住を考えている首都圏在住の方々、静岡市内へのサテライトオフィス進出を考えている首都圏企業勤務の方々を対象に、「静岡市の関係人口の増加、移住・定住の促進、企業のサテライトオフィス進出等に資する」という目的に鑑み、以下の効果をもたらすものと考える。

1. 「コロナ禍後のテレワークの需要調査」は「テレワークの普及状況」「ワーケーションの取り組み動向」「自治体のワーケーション」「県内・近隣自治体の取り組み動向」「内閣府テレワークアワード」の構成でまとめている。今後の移住・定住促進施策、企業のサテライトオフィス進出促進策を検討するための基礎資料として活用ができる。
2. 「静岡市まちごとテレワークマップ2025年版」における静岡市のおすすめスポットでは、3つのテーマ【仕事から少し離れてリフレッシュ】【チームメンバーと仲を深めたい】【五感で味わう静岡の食】を設定し、学生の取材による原稿作成・写真撮影・各スポットとの調整で完成させた。静岡市を訪れた方がニーズに応じて静岡市の魅力を感じていただける内容になっている。1000部印刷を行い、今後は静岡市移住支援センター、市内コワーキングスペース、各種セミナー・相談会等で配布し、プロモーション施策にご活用いただく予定である
3. 「3種類のツアープラン（清水エリア2種類、静岡・用宗エリア1種類）」の概要（テーマ）は以下のとおりである。
 - 1) 清水エリア（1泊2日）：「清水を満喫～1泊2日リフレッシュツアー～」
 - 2) 清水エリア（1泊2日）：「清水クロスプロジェクト：1日目「仕事とスポーツに熱く！」2日目「アクティブと五感で静岡満喫！」
 - 3) 静岡・用宗エリア（2泊3日）：「食と観光で静岡を楽しもう！」

静岡市を訪れた方が、観光・歴史・食・スポーツ等を楽しむためのモデルツアーとなっており、各種プロモーション施策に役立てていただく予定である。

② 学生の学び

学生が得た学びの例は以下のとおりである。

- 飲食店の方にアポを取る際、プロジェクトの目的をしっかりと伝え、相手にとってのメリットも考えながら話を進めることが大事
- 取材プロセス、電話やメールによるアポイントメント、取材時・事後の適切な対応が重要
- 取材先の店主より「お客様1人ひとりを大切にする」「1人ひとりと向き合い、感謝の気持ちを持つこと」を学んだ
- チームで活動して、互いに協力しながら自分のできることを理解して取り組むこと、プロジェクトを長い期間かけて行う上で、コミュニケーション、連携の仕方や連絡方法が重要であること、など

③ 課題

学生が感じた課題例は、以下のとおりである。

- LINEでの質問や呼び掛けに対して、レス（反応）がワンテンポ遅くなってしまう、会話の内容にズレが生じたりすること
- プロジェクトの理解度、チーム内外の進捗や連携がそれぞれ一定でないこと、作業分担の偏り

- 飲食店の営業時間やこちらの都合を調整しながらアポを取る必要があり、特に人気店や忙しい時間帯の飲食店では、取材時間の確保が困難
- メンバーの主体性、全体像の把握等が課題、など

(4) 今後の改善点や対策

今後の改善点や対策例として以下があげられた。

- プロジェクトの最初に目的、見通しを説明し、全員が過程を理解したことを確認すること（これがプロジェクトの質向上にとって重要である）
- パンフレットのデザインの趣旨を全員で共有すること
- LINEによるコミュニケーションの難しさがあるため、声をかけあい、対面で会ったり、ZOOMによるコミュニケーションを適切に行うこと
- 1人1人が責任感を持って活動する。グループリーダーに任せきらず主体的に発言すること
- 進捗管理シートの有効活用し、チーム間の連携を高め、効率的に作業を行うこと、など

5. 地域への提言

地域活性化のためには、若者向けの施設や娯楽が必要であるが、同じくらい昔ながらの味や風情を維持し発信することが重要である。静岡出身であるが自ら調査したことで多くのニーズにあった飲食店を発見することができた。形やジャンルを問わず、静岡市の魅力、文化などの発信に挑戦するべきでは、静岡市民でも知られていないお店があるので、地域の方を対象としたマップの制作をしても良いのでは、などの意見があげられた。

6. 地域からの評価

この度は、コロナ後のテレワークの需要調査や、清水・用宗エリアの魅力を伝え、ワーケーションを促進するツアーのご提案、及びまちごとテレワークマップの更新をしていただき、ありがとうございます。本市の魅力を発信するとともに

、滞在時の具体的なイメージを喚起し、テレワーカー等の移住の促進につながることを期待しています。調査の成果物は、本市への「移住の促進」や「関係人口の創出」等の取組に大いに活用させていただきます。（静岡市総合政策局企画課 移住・SDGs推進係）

<謝辞>

本事業の企画・運営・実施に際し、様々な方々のご支援・ご指導を賜りました。一同心より御礼を申し上げます。

図表3 本事業の活動風景



日本平動物園のPR・集客に繋がる連携事業の実践！

常葉大学 法学部 丸岡ゼミ

教 員：特任教授 丸岡浩三

参加学生：安達舞華、石川奈美、稻葉大翔、内野翼、内山凜香、

江島彩瑛佳、尾崎侑太、小島優奈、佐々木里旺、平野真由美、

原千夏、深澤拓真、藤田大夢、増田葵

1 要 約

静岡市日本平動物園の課題である「賑わい創出（閑散期の入園者増）」と静岡市選挙管理委員会の課題である「選挙における深刻な投票率の低迷に対する投票率向上策（主権者教育の充実）」の2つについて、学生の視点からアプローチした。

当該事業は、本ゼミと静岡市立日本平動物園と静岡市選挙管理委員会事務局との三者連携により、「日本平動物園 動物総選挙」を企画実施することによって、上記2つの課題の解決を図ろうとするものである。

学生が制作した動物ポスターを日本平動物園に展示し、親子で楽しみながら動物総選挙に投票することで、選挙への心理的ハードルを下げ、ひいては三月に控える「静岡市議会議員選挙」に出かける（投票する）機運を高めるきっかけづくりに期待している。

2 研究の目的

本研究の目的は、今後社会人となる学生が市の業務と課題を理解するとともに、市職員との連携を図りながら解決の手法に取り組むことであり、また市の活動を如何に市民に伝え、理解してもらうかという広報の大切さを知ることである。その手段として、今回は園児・児童が投票したくなるようなポスターの制作や動物園への来園を促す動画づくり、さらにはイベントへの参加を行った。これらの活動を通じて、学生たちの地域づくりへの関心が高まり、将来地域の担い手となることを期待する。

3 研究の内容

(1) キックオフミーティングの実施

静岡市日本平動物園及び選挙管理委員会事務局職員から入園者数、市政選挙投票率の現状とそれぞれの課題をはじめ、当該事業の趣旨、実施内容、学生に求める内容についての説明を受ける。

(2) 日本平動物園への現地視察と動物飼育職員からの意見聴取

日本平動物園へ現地視察を行い、グループごとで制作する立候補動物ポスターの選定調査を実施した。また、グループ討議を経て動物を選定した後は、選定した各動物の飼育職員からその特徴やエピソードを聞くことにより、ポスター制作に向けての構想のきっかけづくりとした。

(3) 動物ポスター・選挙公報づくり

各動物の飼育職員との連絡調整を図りながら、動物の写真の選定とそれに見合うキャッチコピーづくりを行ったほか、動物総選挙を内外で広報していく上で重要となる選挙公報を作成した。この選挙公報は、アピールポイントの表現を園児・児童にも理解できる内容とする工夫を念頭に作成をした。

(4) SNS動画づくり、情報発信

「人に伝える」というテーマを実践する手段として、静岡市選挙管理委員会事務局の協力の下、動物総選挙の開催情報を発信し、日本平動物園へ来園を促すための動画を制作し、静岡市選挙管理委員会がもつSNSアカウント（Instagram、TikTok、X）から情報発信を行った。

(5) 日本平動物園での広報活動

動物総選挙も中盤となる2月2日、学生14人が日本平動物園に集まり、正面エントランス広場で投票用紙と自作の選挙公報を配布したり、投票所では自作のポスターを持っての選挙演説を行い、来園者に投票を呼び掛けた。報道機関からのインタビューに答えるなど、積極的に広報活動を行った。



9. 25 現地視察

10. 18 21 飼育職員からの意見聴取



1. 8 SNS動画づくり・情報発信



2. 2 動物園での広報活動

4 研究の成果

(1) 当初の計画

日本平動物園及び市選管職員から趣旨や現状の説明を受けた後、動物園の魅力や市選管の取組について分析し、動物園と市選管それぞれが抱える課題（集客・投票率等）を抽出する。

その課題解決できるような「動物総選挙」について提案し、実施する。具体的には、小学生への主権者教育となるような動物総選挙の仕組みづくりや小学生が関心を持つような選挙ポスターや選挙公報の作成を行う。

そして、小学生への主権者教育はもとより、大学生の投票行為に結び付くような施策を提案する。上記が当初の計画であった。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

[A／計画通りに実施できただけでなく、広報の場も設定できて、予想以上の効果を確認した。]

静岡市選挙管理委員会事務局のSNS（Instagram、X、TikTok）で学生が情報発信したり、テレビ取材のインタビューに答えるなど 広報の大切さ・難しさを知る貴重な経験をした。また、新聞記事となったり、テレビ報道により市民へのより一層の広報ができた。

(3) 実績・成果と課題

動物総選挙が日本平動物園ビジターセンターで1月15日～2月24日まで実施され、学生が制作した12種の動物ポスターの選挙ポスター掲示場展示及び園内各所で配布された選挙公報により、園児・児童を含む全ての来園者から投票が行われた（投票総数：14,536票）。 学生の市民への上記周知活動により、予想を上回る動物園への集客と小学生への主権者教育はもとより、区ごとに候補動物を選定するという工夫もあり、3月の静岡市議会議員選挙への関心が高まったものと考える。

なお、動物総選挙の実施の広報として報道機関やSNSを活用したが、日本平動物園周辺の認定こども園や小学校への周知広報は行ったものの園児や児童の集客のための、小学校やこども園への周知について積極的に行う必要性を感じた。

今回の連携事業では、学生が幾度となく日本平動物園に足を運び、動物の観察はもとより、立候補動物の担当飼育員と意見交換を重ねた。また、静岡市選挙管理委員会事務局と連携したことで、本格的な選挙のノウハウを学ぶことができ、法学部の学生として、民主主義の根幹である主権者教育を意識しながらリーガルマインドを身に着け、地域課題を解決するための力を獲得することができた。

「動物総選挙」は、単なる「賑わい創出イベント」に止まらず、また「行政に対する提案」とも違い、学生が2つの地域課題（目的）を自分事として捉え、主体性を發揮しながら企画を磨き実施したこと大きな意義（連携による共通価値の創出）を感じている。

(4) 今後の改善点や対策

広報の対象者は年代・性別で興味関心が異なることから、学生たちが園児や児童が何を知りたいのか、興味があるのかについて直接調査する機会が必要であると感じた。

動物園の集客には子供たちや若者の視点が必要であり、如何にニーズを把握するかについて検討が必要である。さらに同年代の若者への情報発信という面では、SNS拡散のためのチラシ配布にとどまり若者の選挙行為に結び付く手段まで行かなかった点は今後の課題である。

5 地域への提言

日本平動物園は地域住民に動物の生態系を伝える静岡市にとって貴重な財産であり、子供たちはもとより、もっと住民が活用すべき施設と考える。また、選挙は住民自治を支える大切な制度であり、投票の大切さを地道に訴える必要がある。

今回の活動を通じ、地域の貴重な財産の存在を理解すること、地域の賑わいづくりの必要性や選挙

の大切さについて、今後地域を支える若者にしっかりと周知したうえで、地域づくりへの参画を促すことが大切である。

6 地域からの評価

今回の研究活動に報道機関が興味を示し、新聞掲載3回、テレビによるニュースや特集放映が2回と動物園への誘導や選挙の大切さについて、地域住民に周知することができた。また、「用投票された方の保護者からも「子どもが選挙について学べる良い取組。自分も市議選に行こうと思う」、「動物なら楽しんで投票できる。子どもにとっても投票の練習になり、面白い取組だと思った」「迫力があったホッキョクグマに投票した。子どもの選挙への関心が高まる企画だと思う」とのコメントもいただきました。さらに、1.4万票を超える投票からも動物園の認知度・集客そして市議会議員選挙のPRなどの地域や行政に貢献できたものと考える。(引用:1/20静岡新聞、1/18中日新聞、1/23読売新聞)



日本平動物園ビジターセンターに展示されたポスター掲示場(学生が制作した12種のポスター)



外国人コミュニティとの共生に向けた取組に関する研究

常葉大学 教育学部 那珂元 研究室
教 員：准教授 那珂 元

第1章：要約

静岡県島田市観光文化部文化振興課より提示された①外国人コミュニティの存在をつかむ、②島田市在住外国人と意見交換して、在住外国人のニーズを把握する、および③やさしい日本語版ごみの出し方リーフレットを作成する、の3つの要求に対して、令和6年9月から令和7年2月末までの期間で調査・研究を実施した。具体的には、①に対して、「日本語教室に通う外国人住民のに対する聞き取り調査（もしくはアンケート調査）の実施」、②に対して、「島田市在住外国人住民に対するニーズ調査の実施」、および③に対して、「『やさしい日本語版ごみ出しカレンダー』の制作」の各調査・研究を実施した。一方で、調査者のプロジェクト管理において、調査・研究期間における実際の作業工数が、当初計画から大幅に減少し、工数確保が想定以上に難航したこと、予定していた参加学生の募集が進まなかつたことなどが影響し、①および③について当初計画のすべてを達成することができなかつた。さらに②に至っては実施が全くできず未達という実績となつた。島田市観光文化部文化振興課からは、事業費に見合つた成果物ではないことに加え、各プロジェクトへの学生の参加が無かつたことに対し、官学協働による地域づくりに至らなかつたという厳しい評価をいただいた。しかし、計画の一部もしくはほとんどについて実施できた①および③のプロジェクトについては、その成果により、島田市における外国人コミュニティとの共生の促進という目的に対して、多少なりとも寄与できたと考えている。

第2章：研究の目的

静岡県島田市から提示された以下3つの要求に対して、具体的な調査・研究を実施することで、島田市における外国人コミュニティとの共生の促進に寄与することを目的とする。

- ① 外国人コミュニティの存在をつかむ。
- ② 島田市在住外国人と意見交換して、在住外国人のニーズを把握する。
- ③ やさしい日本語版ごみの出し方リーフレットを作成する。

第3章：研究の内容

上記①～③の要求に対し、具体的に立案した研究内容は以下のとおりである。

- ① 外国人コミュニティの存在をつかむ。

【研究内容】

日本語教室に通う外国人住民のに対する聞き取り調査（もしくはアンケート調査）の実施

【概要】

「外国人コミュニティの存在をつかむ」ため、令和6年9月より、島田市国際交流協会と連携し、日本語教室に通う外国人の受講生を対象とする聞き取り調査もしくはアンケート調査を実施する。

- ② 島田市在住外国人と意見交換して、在住外国人のニーズを把握する。

【研究内容】

島田市在住外国人住民に対するニーズ調査の実施

【概要】

上記の聞き取り調査（もしくはアンケート調査）により把握した外国人コミュニティに直接出向き、島田市在住外国人住民を対象にした行政サービスや行政情報の提供に対する意見や要望を尋ねる聞き取り調査（もしくはアンケート調査）を実施する。

③ やさしい日本語版ごみの出し方リーフレットを作成する。

【研究内容】

「やさしい日本語版ごみ出しカレンダー」の制作

【概要】

島田市在住の外国人住民に対し、島田市のごみ出しのルールを知ってもらい、また守ってもらうこと、さらに外国人住民と日本人住民との間でトラブルを未然に防ぎ、相互理解を深めることを目的とし、日本語能力が低い外国人住民でも理解できる「やさしい日本語」ツールを使用した「やさしい日本語版ごみ出しカレンダー」を制作する。

制作する前に、協力学生と在住外国人住民や日本人住民とのコミュニケーション醸成を図るため、学生主体の島田市の在住外国人住民および日本人住民を対象とした「やさしい日本語版ごみ出しカレンダー」制作のためのワークショップを実施する。(2回程度)

(ワークショップの主な内容)

- ・「やさしい日本語版ごみ出しカレンダー」制作のためのブレーンストーミング、アイデア出し
- ・学生主体による島田市の在住外国人住民および日本人住民を対象とした「やさしい日本語」研修

ワークショップ終了後、参加学生は「やさしい日本語版ごみ出しカレンダー」を制作し、年度末までに島田市へ納品する。

第4章：研究の成果

(1) 当初の計画

① 日本語教室に通う外国人住民の対する聞き取り調査（もしくはアンケート調査）の実施

- ・9月 島田市との打合せ、島田市国際交流協会の訪問、依頼
- ・10月 聞き取り調査（もしくはアンケート調査）の調査票作成
- ・11月 聞き取り調査（もしくはアンケート調査）の実施
- ・12月 聞き取り調査の分析、結果作成、報告

② 島田市在住外国人住民に対するニーズ調査の実施

- ・9月 島田市との打合せ
- ・11月 聞き取り調査（もしくはアンケート調査）の実施（①と同時並行で進める）
- ・12月 聞き取り調査の分析、結果作成、報告

① ②共通

- ・1月～2月 ①②の分析結果を纏め、報告書を作成する。
- ・2月末 報告書を島田市観光文化部文化振興課へ提出する。

③ 「やさしい日本語版ごみ出しカレンダー」の制作

- ・9月 参加学生の募集と確定
- ・10月 参加学生を対象とした「やさしい日本語」の研修、ワークショップ研修の実施
- ・10月～11月 島田市と連携し学生主導のワークショップの実施（2回程度）
- ・12月～1月 「やさしい日本語版ごみ出しカレンダー」を制作
- ・2月末 成果物を島田市観光文化部文化振興課へ納品する。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

① 日本語教室に通う外国人住民の対する聞き取り調査（もしくはアンケート調査）の実施

【実績】評価B（Bマイナス相当）

（理由） 「外国人コミュニティの存在の把握」について、令和6年11月に島田市国際交流協会主催の「はつくらにほんごクラス」に出向き、外国人コミュニティの存在を把握するための参加者を対象としたアンケート調査を行った。結果は令和7年3月3日に島田市観光文化部文化振興課に報告した。しかし、調査者（申請者）の工数確保が日程上極めて難しくなり、結果的に1度のみのアンケート調査実施となっ

てしまった。アンケート調査参加者の母数自体が極めて少なく、島田市在住の外国人コミュニティの存在の全体像を把握するまでには至っていない

② 島田市在住外国人住民に対するニーズ調査の実施

【実績】評価C（未達、中止）

（理由）「在住外国人との意見交換と在住外国人のニーズの把握」については、①と同様の理由（調査者の工数確保が全くできなかった）により、未実施であり、実績、評価とも無い。

③ 「やさしい日本語版ごみ出しカレンダー」の制作

【実績】評価A（Aマイナス相当 ほぼ達成、一部未達）

（理由）本学附属の常葉高校の生徒の協力を得ながら制作し、令和7年3月3日に観光文化部文化振興課に納品した。ただし学内における調査者（申請者）自身の作業・調査にかかる工数確保が極めて困難であったことに加え、学生募集や申請時に「学生代表者名」として記載した学生の日程調整も難航したため、当該学生を含めた参加学生によるワークショップは実施できなかった。その一方で、調査者（申請者）の所属大学附属の常葉高校の生徒1名に「やさしい日本語版ごみ出しリーフレットの制作」に参加してもらった。成果物も事業終了時期間近での納品であったことから、成果物の効果を検証するところまでには至っていない。

（3）実績・成果と課題

以下、実績の「評価A」および「評価B」の二つのプロジェクトについて実績内容・成果、および課題を挙げる。

○日本語教室に通う外国人住民の対する聞き取り調査（もしくはアンケート調査）の実施について 「評価B」（Bマイナス相当）

（実績・成果）アンケート調査をとおして、島田市在住の外国人住民がよく訪れる施設・店等を把握することができた。これらの調査結果から島田市が島田市在住外国人住民に対して行政サービスに関する情報提供に適した場所が、スーパー・マーケットやレストラン、コンビニエンスストアであることが示唆された。一方、調査結果からは、公園やスポーツ施設など地方公共団体が管理している各種公共施設を活用している外国人住民も一部いることが分かった。

（課題）今回のアンケート調査では、島田市在住の外国人住民の施設利用の目的や、島田市の行政サービスや情報提供に対する要望や意見を尋ねることはできなかった。例えば、本調査の結果では、回答者が頻繁に訪れる施設・店として、スーパー・マーケットやレストラン、コンビニエンスストアが多く挙げられていたが、これらの施設・店が回答者の日常生活や就労生活、社会生活や憩いの場としてどのように肯定的もしくは否定的に関わっているかは不明のままであり、回答者が置かれている日常の状況（環境）への理解が十分には得られない。このため、島田市在住の外国人住民の行政に対するニーズ調査を別途検討、実施する必要があると考える。

○「やさしい日本語版ごみ出しカレンダー」の制作について

「評価A」（Aマイナス相当 ほぼ達成、一部未達）

（実績・成果）島田市の外国人住民向けごみ出しの広報資料のなかに、やさしい日本語で記述された資料を追加することができた。また資料の制作には、常葉大学附属常葉高等学校の生徒が参加したため、多文化共生の意識を持つ次世代の育成にも貢献できた。

（課題）先述のとおり、成果物も事業終了時期間近での納品であったため、成果物の効果を検証するまでには至っていない。また、制作過程のなかで、日本語能力の低い外国人に対しては、イラストを多用するなど情報を視覚的に伝達する必要性を強く感じたが、時間的な制約等により、成果物のなかに十分に反映することができなかった。

(4)今後の改善点や対策

調査・研究期間における実際の作業工数が、当初計画から大幅に減少し、工数確保が想定以上に難航したこと、予定していた参加学生の募集が進まなかつたことなどが影響し、①および③について当初計画のすべてを達成することができなかつた。さらに②に至つては実施が全くできず未達という実績となつた。この結果から、島田市観光文化部文化振興課の要望にはほとんど応えられておらず、連携事業としてはほぼ失敗した、と総括したい。

そのうえで、今後の改善点・対策として、次の2点を挙げる。第一に、調査者のプロジェクト管理の徹底が挙げられる。作業工数の増減を予測した工数管理や作業人員配置、工数に見合つた作業内容、作業量などに基づいたプロジェクトの工数表を事前に作成する必要がある。第二に、調査・研究者と連携先との意思疎通の徹底が挙げられる。申請者は、島田市との最初の打ち合わせ当初より、各プロジェクトが期日内で完了することに厳しい見通しを持っていたが、その懸念に対し島田市と確認・共有せずに調査・研究期間を浪費してしまつた。(無論、調査者自身の責任に帰する部分しかないと反省している。)

第5章：地域への提言

今回の連携事業をとおして実施できた調査・研究の結果にもとづき、僭越ながら、以下のとおり、島田市への提言をさせていただきたい。

(1)日本語教室に通う外国人住民のに対するアンケート調査の結果にもとづいた地域への提言

考えられる効果的な行政情報の提供方法として、施設内に設置されている掲示板にチラシやポスターを貼付する方法をご提案したい。また、公園やスポーツ施設など公共施設をより一層整備することもご提案したい。アンケート調査の回答者のなかには社交の場として公園を訪れる方も一定数いた。健全な子育てや生涯スポーツの振興の観点から公園やスポーツ施設など地方公共団体が管理している各種公共施設の整備・活用が一層求められるなか、今後、島田市内の公園設備がより一層整備され、島田市在住の外国人住民を含めた全住民が自由に利用できる「憩いの場」として活用されることで、島田市における地域づくりや多文化共生の意識向上に繋がっていくものと期待される。また、回答者が置かれている日常の状況（環境）への理解が十分には得られない。このため、島田市在住の外国人住民の行政に対するニーズ調査を別途検討、実施する必要があると考える。その一方で、先述したとおり、今回のアンケート調査では、島田市在住の外国人住民の施設利用の目的や、島田市の行政サービスや情報提供に対する要望や意見を尋ねることはできなかつた。今後は島田市在住の外国人住民の行政に対するニーズ調査を別途検討、実施する必要があると考える。

(2)「やさしい日本語版ごみ出しカレンダー」の制作の結果にもとづいた地域への提言

先述したとおり、島田市の先述のとおり、成果物も事業終了時期間近での納品であったため、成果物の効果を検証するまでには至っていない。今後は、効果を検証する調査が必要である。さらに、日本語能力の低い外国人に対しては、テキストよりもイラストを多用するなど情報を視覚的に伝達する必要性もあることが分かった。今後は、視覚的な行政情報の提供をさらに拡充するための調査・研究が求められる。

第6章：地域からの評価

島田市観光文化部文化振興課からは、「今回は期待していた成果を得られなかつたが、多文化共生という分野が学生にとっては喫緊の課題として浸透していないため、学生の協力が得られなかつたのは理解できる。ただ、現時点では、今後住外国人比率が上昇していくことはほぼ確実であり、地域課題としてこの多文化共生施策が上位になつくると予想されるため、今後も引き続き連携し課題解決を図つていきたい。」との評価であった。

「町民一人一スポーツの実現」に向けた事業運営戦略

常葉大学 健康プロデュース学部 村本ゼミ・神力ゼミ

教 員：准教授 村本名史

参加学生：(代表) 鈴木光星

1 要約

本研究では、①吉田町の近隣市町からの参加者も見込める中規模スポーツイベントの考案、②すべての吉田町住民が参加しやすい新規スポーツ種目の考案、③吉田町において実施されるスポーツイベントを大学生がサポート、④中学部活動地域移行を検討する委員会への参加、⑤スポーツ参加を促し、吉田町の魅力を発信できるノベルティの開発、⑥すべての吉田町民が使いやすいランニング等のアプリの紹介、⑦若い世代へのスポーツ参加を促すことが期待できる魅力的なコンテンツに関する情報の発信、⑧吉田町が有する魅力的なスポーツ資源の発掘により吉田町の近隣住民を含めたスポーツ実施意欲向上させる、⑨ウォーミングアップ動画の作成を実施した。

2 研究の目的

本研究の目的は、吉田町のスポーツ振興事業を分析・検証し、吉田町民のスポーツ実施率向上につながる内容を提案することとした。

3 研究の内容

本研究の内容は、以下の通りであった。

- (1) 吉田町の近隣市町からの参加者も見込める中規模スポーツイベントを考案する。
- (2) スポーツを大きな枠組みで捉え、すべての吉田町住民が参加しやすい新規スポーツ種目を考案する。
- (3) 吉田町において実施されるスポーツイベントを大学生がサポートする。
- (4) 中学部活動地域移行を検討する委員会へ参加する。
- (5) スポーツ参加を促し、吉田町の魅力を発信できるノベルティを開発する。
- (6) すべての吉田町民が使いやすいランニング等のアプリを紹介する。
- (7) 若い世代へのスポーツ参加を促すことが期待できる魅力的なコンテンツに関する情報をSNS等で発信する。
- (8) 吉田町が有する魅力的なスポーツ資源を発掘し、吉田町の近隣住民を含めたスポーツ実施意欲向上させる。
- (9) ウォーミングアップ動画を作成する。

4 研究の成果

- (1) 当初の計画

上記、「3 研究の内容」に示した。

- (2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

A：予定どおり実施した。

- (3) 実績・成果と課題

- ① 吉田町の近隣市町からの参加者も見込める中規模スポーツイベントの考案について、静岡県内からの参加者を募り7/7に吉田町総合体育館においてソフトバレー大会を実施した。SVリーグ男子の東レアローズの真砂子様をゲストとしてお迎えし、盛大に大会を実施した（図1）。今回は、地元の小学生バレーチームを対象としたバレー教室も実施し、常葉大学の学生がサポートした（図2）。



図1 ソフトバレー大会



図2 バレー教室

- ② すべての吉田町住民が参加しやすい新規スポーツ種目の考案について、「ゆるスポーツ」や「インクルーシブスポーツ」を紹介し、昨年度にから実施することになった吉田町内の名所旧跡を写真撮影して得点化して競うイベントである「ファミリーウォーク」の運営補助も実施した。

- ③ 吉田町において実施されるスポーツイベントの大学生サポートについて、7/7ソフトバレーボール大会に加え、10/14ファミリーウォーク、12/8ダーツ大会、1/19駅伝大会の運営・補助を実施した。特に、競技経験を有する常葉大学生からの協力があったおかげで（ソフトバレーボール大会では男子バレー部、駅伝大会では陸上競技部）、本事業をスムーズに進めることができた。
- ④ 中学部活動地域移行を検討する委員会への参加について、令和5年度に続き令和6年度は8月5日（月）、11月1日（金）、3月10日（月、予定）の計3回、吉田町役場において開催された「吉田町部活動の在り方協議会」へ出席した。会議では先進的な他の市町やそこでの取り組みを紹介することなどによって、吉田町の中学校部活動地域移行（展開）に関する様々な課題について解決に向けて助言や検討を実施した。
- ⑤ スポーツ参加を促し、吉田町の魅力を発信できるノベルティの開発に協力した。昨年開発した、スポーツ参加者が自分の靴を収納するのに使用でき、未使用時には小さくできるコンパクトパックである「シューズケース」が大変好評であったことから、今回は色違いの「シューズケース」を提案し、採用されることになった。



図3 シューズケース

- ⑥ すべての吉田町民が使いやすいランニング等のアプリの紹介として、「TATTA」（株式会社アルビーズ、<https://tatta.runnet.jp/about/>）を紹介した。これは、ランニングポータルサイト「RUNNET」と連携するGPSランニングアプリであり、大会出場履歴や公式記録をトレーニングの記録と合わせて管理することができ、GPSで走った距離も計算可能であり、チームで活用することもできる。吉田町では陸上長距離や駅伝が盛んであるため、様々な活用可能性が期待できる。
- ⑦若い世代へのスポーツ参加を促すことが期待できる魅力的なコンテンツに関する情報の発信について、吉田町の広報誌である「広報よしだ」だけでなく、既に吉田町が使用している「LINE」に加え「Instagram」や「X（旧ツイッター）」なども含めたスポーツ関連情報の提供を提案した。吉田町スポーツ推進委員会に加え、吉田町体育協会や吉田町内の有志団体などを加えた様々な団体とSNS等を活用して連携することで、吉田町の様々な地域課題を解決できる可能性があると考えている。
- ⑧ 吉田町が有する魅力的なスポーツ資源の発掘により吉田町の近隣住民を含めたスポーツ実施意欲を向上させる取り組みについて、吉田町には、冷暖房完備でバレー部コート4面分の

広さを有し、LED照明によって非常に明るく、床面のスポーツビニール床シートによって軟らかく膝や腰への負担が軽減される吉田町総合体育館があり、トレーニング室や会議室も併設されていることから、この施設の有効活用によって吉田町民のスポーツ実施率向上に大きく貢献できると思われる。バレーボールでは大変問題となっている指導者の体罰防止を狙いの一つとなっている「監督が怒ってはいけないバレー大会」がこの施設で実施されており、吉田町近隣の市町を含めた高校生・大学生・一般といった様々なカテゴリーにおけるスポーツ振興に吉田町スポーツ施設の活用可能性が存在することを指摘した。また、スポーツ振興資金の確保のため、袋井市でも実施済みであるスポーツ施設の「ネーミングライツ」実施も提案した。

- ⑨ ウォーミングアップ動画の作成について、吉田町スポーツ推進委員をモデルとして各種動作をビデオ撮影したが、吉田町の名所である「津波避難タワー」「オアシス館」「学習ホール」「浄化センター」「小山城」「川尻防潮堤」を背景として、各種スポーツイベント等で使用可能なウォーミングアップ動画を作成した。できるだけ早く活用可能とできるように作業を進めている。

(4) 今後の改善点や対策

今回の取組によって、どれだけの効果が得られたかが不明であるため、吉田町が実施したスポーツ実施率の変化を詳細に分析することが必要であると考えている。

5 地域への提言

スポーツの実施に適した環境に恵まれているため、さらに各種スポーツや運動を町民へ紹介することによってスポーツや運動を実施したくなる雰囲気を醸成し、「町民一人一スポーツの実現」に貢献できる様々なアイディアを提供したい。

6 地域からの評価

吉田町との協力を2020年から継続して実施できており、吉田町からの評価は良好であると思われる。

川根本町における外国人住民の住みやすさ向上

常葉大学 健康科学部 看護学科
教 員：教授 白石葉子
静岡県立大学看護学部
教 員：特任講師 濱井妙子
参加学生：4年生 中野翔也（常葉大学）

1 要約

川根本町に在住している外国人の住みやすさ向上を目指し、日本人住民を対象として、外国人との共生に関する現状と課題について調査した。また、日常生活のわかりやすい情報として、川根本町の「ごみの捨て方ガイド」のやさしい日本語版を作成した。

2 研究の目的

川根本町には、令和6年12月現在、101人の外国籍住民がいるが（住民基本台帳）、国際交流協会等はなく、多言語対応が可能な町職員等がいないため、外国人が日々の暮らしの中で、相談する先が不足している。外国人に本町で就業し、安心して暮らし続けてもらうためには、長期的視点にたった外国人支援が必要である。そこで、本年度は、日々の暮らしに必要不可欠な情報を精選し、「やさしい日本語」V版を作成した。また、日本の人口減少に伴い、将来的に本町にも外国人就労者が増えることも予測されることから、町民と外国人が共生していくように、日本人住民に対して、外国人との共生についての現状と課題を調査した。

3 研究の内容

事業承認後～令和7年2月28日に実施した。川根本町役場職員より、外国人は「ごみの捨て方」の理解が難しく問題があるという情報提供があったため、「川根本町ごみの出し方ガイド」について、やさしい日本語版を作成した。また、日本人住民6名にインタビュー調査を行った。対象者は、30～60歳代の女性5名、男性1名であり、町おこしに関するNPO法人職員、移住や教育に関する町の嘱託職員、企業の社員（外国人を雇用）、病院職員等であった。インタビューは半構成的に行い、本町における外国人の状況・課題等について聞いた。音声データはテキスト化し、質的帰納的に分析してカテゴリ化した。

4 研究の成果

1) 当初の計画

当初、やさしい日本語版の「川根本町ごみの出し方ガイド」案を、川根本町在住の外国人に見てもらい、修正を重ねる計画であった。しかし、具体的にごみの分別方法がわかるように、簡易版ではなく詳細版の作成を目指したために時間を要し、期間内に外国人に確認できなかった。

2) 実際の内容[B:一部修正]

外国人に日々の暮らしに必要不可欠な情報を「やさしい日本語」で提供する活動は、今年度の事業終了後も地域貢献活動として継続する予定である。やさしい日本語版の「川根本町ごみの出し方ガイド」の検証は今後実施し、実用化していく。日本人住民へのインタビュー調査は、計画通り実施した。

3) 実績・成果と考察

（1）情報媒体の作成

「ごみの捨てかた」について、公表されている他府県のやさしい日本語版の事例を参考にするとともに、「静岡県やさしい日本語文書作成のポイント（静岡県HP）」および、書籍等を参照して作成した。また、日本語教育の学識経験者より指導・監修を受けた。ガイドは全14ページであり、内容は、「ごみの出し方」「ごみ・資源の分け方とごみを出すときの決まり（燃えるごみ・金属・ガラス・陶磁器・缶・びん・ペットボトル・古紙・電池・電灯・油）」「自分で処理場に運ぶごみ」とした。

作成頁例



(2) 外国人との共生についての現状と課題

全般的な内容と、受診に関する内容に分け、それぞれ促進要因・阻害要因をまとめた。

① 全般的な内容

【促進因子】(329センテンスより抽出)

カテゴリ	サブカテゴリ	センテンス例
1言語や文化の理解による相互関係の促進	1) 言語を超えた交流の可能性	「言葉は本当に壁というか、大変ではあるけど、それは正確に伝わらないっていうだけで、コミュニケーションはいくらでも取れるし、いろんな方法がある」
	2) 日本語習得の支援とその影響	「技能実習生は配属されてからも半年間は、地域指導員が日本語指導を週1回ぐらい、半年間ぐらいやる」
	3) 文化の違いを理解し尊重する姿勢	「日本語訳をするだけじゃ意味がない理由付けってたぶん何でも必要」
2生活環境の整備と利便性の向上	1) 住居環境の整備と支援	「空き家バンクっていう制度を利用してもらう、自治会に入ってくださいねっていうお願いそれ自体はもちろん知りませんよね」
	2) 交通・買い物の利便性の向上	「協同組合の人が（買い物の）どっさり注文を、わざわざ注文取って持ってきててくれる」
3地域社会とのつながり	1) 家庭や子どもを通じた交流	「子どもさんがいると、やっぱ子どもを通じてコミュニティーが広がる」
	2) 企業や行政による交流支援	「国際交流会をやった。3つぐらいのグループに分かれて作って、一緒に食べて。その時も歌を披露したり、武術を披露したり」
	3) スポーツや趣味を通じたつながり	「（サッカーで）全く知らない人とボールついで、うまくいった時に自然にハイタッチしたりとか、失敗した時も大丈夫とか握手したりとか、ハグしたりとか」
4外国人の自主性と地域への定着	1) 自らの意思で移住した外国人の特性	「移住してくる方たちは、自分たちの意思でこの場所を選んでくる」
	2) 外国人のキャリアと地域での活躍	「日本語ができればとか、日本への滞在歴が長いと、ある程度自分で仕事を自営業とかでやる人」
	3) 技能実習生の意欲と定着の可能性	「（技能実習生は）希望すればあと2年、3号ということで働けて。今、3人残ってくれた」
5地域住民の受け入れ意識	1) 共生意識の向上と相互理解	「私たちが当たり前だと思ってることが当たり前じゃないっていうところ」
	2) 地域住民の協力と支援体制	「（外国人は）分からなくて困ってるんだったら、分かるように支援は必要」

【阻害因子】(199センテンスより抽出)

カテゴリ	サブカテゴリ	センテンス例
1言語の壁による障壁	1) 日本語習得の難しさ	「日本語がある程度できないと、いろんな面で困るのかな」
	2) 日常生活でのコミュニケーションの困難	「ごみ捨てのこととかはね。自分が怒られてるのは分かる、何が違うか分かんないとか」
2仕事・キャリアの制約	1) 専門職の継続が困難	「ほんとは建築士。だけど、それをやっぱり生かす術がない」
	2) 技能実習生の労働環境	「技能実習生はもう定住する意思がほとんどない」
3生活環境の不便さ	1) 交通手段の制約	「技能実習生が一番苦労してるのは、やっぱ交通」
	2) 買い物や生活インフラの不足	「近くのスーパーも1軒しかありません」
4地域との関係性の希薄さ	1) 交流の機会の少なさ	「交流の機会があんまりない。日本人の人たちと、そういう機会が欲しい」
	2) 地域の行事やルールの不透明さ	「地域の行事って基本マニュアルないお祭りとかも『これって何でやってるんですか』『さあ？』みたいな感じ」
5 地域住民の受け入れ意識	1) 文化的な違いに対する受容の難しさ	「外国人の場合は、そこにさらに文化の違いとか習慣の違い、言葉の壁みたいなのがプラスされる」
	2) 外国人に対する固定観念	「何人だからこういうイメージっていうのがすごく邪魔」

② 受診に関する内容

【促進要因】(20センテンスより抽出)

カテゴリ	サブカテゴリ	センテンス例
1言語支援の充実	1) 通訳の同伴	「基本的に（通訳を）連れてきてくださる方のほうが多い」
	2) 翻訳ツールの活用	「（病院で）個人的にアプリに入ってくれて、出されて、それに

カテゴリ	サブカテゴリ	センテンス例
2受診手続きの簡素化	3) 多言語対応の工夫	「(外国人に) (問診表に) 丸をつけてもらって、その日本語版、中国語版みたいな感じであれば。」
	1) 視覚的・簡易的な問診ツール 2) 受診フローの事前共有	「(外国人が)『息を吸う』とかのわかりやすい指示のものがあれば」 「(外国人が)『熱が出たら電話しよう』とかでも何でもいい」
3医療機関の柔軟な対応	1) 患者情報の共有システム	「どの医療機関もこれが来たって思えば、その紙と同じ、照らし合わした日本語版があれば、『あの症状だ』って分かって対処はできる」
	2) 医療従事者の配慮	「(外国人の)お名前が長くて、どこを名前で呼んでいいか分かんない。『何て呼びますか』って聞いて」
4交通手段の確保	地域の移動支援	「(お出かけ号が)『今ちょっと遠く行っちゃったから時間かかるよ』っていうことがあったり」
5地域・職場の協力	1) 会社や地域の支援	「(会社勤務の外国人は) 基本的には通訳を連れてきてくださる方のほうが多い」
	2) 医療機関・地域の連携	「(外国人向きの問診表を) 独自で私たちが始めますとかでもいいんですけど、みんなで共有して一緒に始めてしまったら、ちょっと楽なのかな」

【阻害要因】(34センテンスより抽出)

カテゴリ	サブカテゴリ	センテンス例
1言語の壁	1) 通訳の不在・不足	「診察室の中で、通訳の方いない状態だったら、電話出して、何か誰かにしゃべって、『ここにおる人に聞いてください』みたいな方とかもいたりはして」
	2) 医療専門用語の理解不足	「(外国人の患者に)『息を吸って、止めて』とかの言葉が分かんない方がいて」
	3) 医療情報の伝達の難しさ	「(外国人に)そのまま伝えてるけど、ほんとに伝わっているのかなっていうのはやっぱりあります」
2受診手続きの困難さ	1) 医療機関の利用方法の不明確さ	「(外国人が)まず、医療機関を受診される際に、受診の仕方みたいなのをみんなで共有されていたら、結構分かりやすい」
	2) 受付や問診票の記入が困難	「(外国人が)受付に同じように、丸をつけてもらうシステムみたいなの作って、『せき・熱・いつから』みたいな」
3医療機関の対応の難しさ	1) 医療者側の対応時間の制約	時間かけてじっくりじっくりやるっていうのは、なかなか難しい」
	2) 患者情報の不明瞭さ	「どういう薬飲んでるとかって聞かないといけない」
	3) 紹介時の困難さ	「(外国人の患者)いろんな方来て、ここで解決すればいいんですけど、紹介しますとかってなったり、コミュニケーションは、ほんとに通訳の方とかがいないとやっぱ厳しい」
4交通・アクセスの困難さ	1) 移動手段の不足	「(外国人が)あんま足がないみたいで(川根本町の)お出かけ号とかですかね」
	2) 遠方からの通院の難しさ	「自転車でやっぱ来る方とも聞いて。そこから自転車で来るんじゃ結構遠いな」
5社会的孤立・支援不足	1) 家族・職場の支援不足	「仕事されてるでしょうから、来れなくて、あんまり分かんない状態だけど、何となく来て、何となく薬をいつもどおり出してるような感じ」
	2) 地域とのつながりの希薄さ	「普段の生活でも、見かけても、だからどう踏み込んでいいかがちょっと分からぬ」

③ 考察

i. 全般について

外国人と地域社会の共生を促進する要因は、言語や文化の相互理解、生活環境の整備、地域との関わり、外国人自身の自主性、地域住民の受け入れ意識、の要素に整理できた。特に、言葉が堪能かどうかということを超えて、交流の場を増やし、相互に学び合う姿勢が重要であることが示唆された。文化を尊重しながら関わることは、単なる支援ではなく、共生のための前向きな関係構築につながる。また、外国人自身が移住を選び、地域で活躍できる環境が整えば、彼らの定着率も向上する。技能実習生のように一時的に滞在する層でも、長く働きたいと思えるような支援があれば、より地域との結びつきが強くなることも考えられる。

外国人と地域社会の共生を阻害する要因は、言語の壁、仕事・キャリアの制約、生活環境の不便さ、地域との関係性の希薄さ、地域住民の受け入れ意識、の要素に整理できた。これらは、単なる「言葉の壁」や「文化の違い」といった単純な課題ではなく、それぞれの要素が影響を与え合っていると考えられる。特に、技能実習生のように「選んで来ているわけではない人々」と、移住者のように「主体的に移ってきた人々」では、直面する問題の種類が異なる点も重要である。技能実習生は短期間の滞在であるため、地域と積極的に関わるモチベーションが低い傾向があり、一方で長期滞在を望む移住者も、文化的な違いによってなじみにくい状況が生まれている。また、地域社会側にも「恥ずかしがり屋」「言葉に対する苦手意識」などの要因があり、外国人側と日本人側の双方にとって、自然な交流の場が生まれにくい状況も見えてくる。この点に対しては、共通の場を増やすだけでなく、地域住民の外国人との共生に対する意識を高めたり、生活上のルールの透明化なども重要である。

ii. 受診について

一般的に外国人が日本の医療機関を受診する際には、言語の壁が最も大きな阻害要因となっている。川根本町においても、通訳が不在の場合や、専門用語が伝わらないことにより、受けられる医療の質が不十分になる可能性がある。また、受診手続きの煩雑さも課題であり、受付や問診票の記入が困難であることが示されている。加えて、医療機関側の対応の限界も指摘されている。医師やスタッフの時間的な制約があり、十分な説明や対応が困難な状況がある。また、紹介が必要な場合のコミュニケーションも難しく、患者が適切な医療機関にスムーズに移行できない可能性がある。さらに、医療機関までの交通アクセスの制約もあり、遠方からの通院が困難なケースがあることが示されている。

一方で、促進要因としては、通訳を同伴することで診察の質が向上し、翻訳ツールの活用や、多言語対応の工夫が有効であることが示唆され、言語支援の充実が効果的である。加えて、問診票や診察時の指示を視覚的に簡略化することで、受診手続きをスムーズにすることが可能である。近隣の医療機関が協働して標準的な問診票を作ったり、外国人対応の診察フローを確立することも有効な対策であると考えられる。

また、地域や職場が外国人の受診行動に対して積極的に支援を行うことが、医療アクセスの向上につながる。特に、交通手段の確保や、地域住民との関係性の強化が重要である。企業や自治体と医療機関が連携し、外国人が受診しやすい環境を整えることが望まれる。

本調査により、川根本町に在住する外国人と日本人が共生していくために、対応策を考案するための基礎資料が得られたと考えられる。

5 地域への提言

川根本町における外国人住民と日本人住民の共生を促進するためには、言語・文化の相互理解を深める取り組みや、生活環境の整備、地域とのつながりを強化する仕組みづくりが有効と考えられる。

まず、外国人住民が地域に溶け込みやすい環境づくりとして、日本語学習の機会を増やすことや、地域イベントへの参加を促進する仕組みが考えられる。特に、交流の場を増やし、日本人住民と外国人住民が互いに学び合う機会を設けることで、相互理解が深まることが期待される。自治体が地域のボランティアや企業と協力し、異文化理解を促す活動を展開することも効果的である。

また、外国人住民が安心して生活できる環境を整えるために、多言語対応の行政サービスの充実や、役場窓口での通訳サポートの強化が考えられる。医療機関での受診をよりスムーズにするために、視覚的に分かりやすい問診票の導入や、地域の医療機関と連携した外国人向けの診療フローの整備なども有効ではないかと思われる。

さらに、地域社会と外国人住民とのつながりを強化するため、住民同士が交流しやすい仕組みを整えることも重要である。例えば、地域のイベントやボランティア活動への参加を促すことで、自然な交流の機会が増え、相互理解の促進につながる可能性がある。また、企業や自治会が連携し、外国人労働者が地域に定着しやすい環境をつくる取り組みも考えられる。

加えて、技能実習生のような短期間の滞在者と、定住を希望する移住者では、それぞれ異なる支援が求められるため、それぞれのニーズに応じた対応を考えることが望ましい。短期間の滞在者には、地域と関わる機会を増やすプログラムを導入し、長期的に住む人々には、キャリア形成や住環境の整備といった定住しやすい環境づくりが有効ではないかと思われる。

これらの取り組みを進めることで、外国人住民と日本人住民が互いに支え合い、暮らしやすい地域社会が実現することが期待される。町役場が中心となり、地域住民や企業、医療機関、教育機関と協力しながら、共生に向けた取り組みを広げていくことを提案したい。

6 地域からの評価

本事業期間内に、町への報告・評価は実施していないが、今後具体的な情報共有を行い、本事業で得られた成果を活かしたい。また、この取り組みがもたらした知見やネットワークは、地域活動として重要な学びと成果であることから、今後も継続して、共生社会の実現に向けた取り組みを継続していくたい。